様式第２号

企業工事成績対象工事一覧

　件名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 評価対象工事の  実績の有無 | | 有（有の場合は、下表に対象工事の実績を記入してください。）  無 | | | | | | | |
| 件数 | 件名 | | 履行場所 | 履行期間 | 請負金額（税込み）  　　　　(単位円) | 発注担当課 | 工事成績  評定点(点) | 優良  対象 | 備考 |
| ① | ○○○○○○事業  (主)○○○○線 | | 前橋市○○町○○地内 | 年　　月　　日  ～　　年　　月　　日 | 210,000,000 | ○○○○課 | ８２ | ○ |  |
| ② |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑦ |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑧ |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑨ |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑩ |  | |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件数 | 件名 | 履行場所 | 履行期間 | 請負金額（税込み）  　　　　(単位円) | 発注担当課 | 工事成績  評定点(点) | 優良  対象 | 備考 |
| ⑪ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑫ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑬ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑭ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑮ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑯ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑰ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑱ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑲ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑳ |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注)

１　入札日の属する年度の前年度の末日から起算した過去４年間に完成した当該工事に該当する種類別（土木一式、舗装、建築一式等）のうち、工事成績評定結果の通知された請負金額130万円を超えるすべての前橋市発注（水道局発注を含む。）の工事について記載すること。対象工事件数が多い場合は、適宜、行数又は枚数を増やすこと。

様式第３号

施　工　実　績　評　価　資　料

　件名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建設業許可番号：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価対象工事の  実績の有無 | | 有（有の場合は、下表に実績を記入してください。）  無 |
| 工  事  概  要  等 | 発注者名 |  |
| 件　　名 |  |
| 履行場所 |  |
| 請負金額 | 円（　　　　　　　　　円） |
| 履行期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態 |  |
| 工事概要 | （記載例）  　・管推進工  　　　工事延長　　　　　　　　Ｌ＝○○○．○ｍ  　　　管推進工（φ○○○㎜）　Ｌ＝○○○．○ｍ（○スパン）  　　　マンホール設置工（φ○○○㎜）　○　箇所 |
| CORINS登録の有無 | 有（CORINS登録番号）　　　　　　　　 無 |

（注）

１　記載する同種工事の元請けとして施工した実績は、１件でよい。

２　工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。

３　当該工事の内容を証明する資料について、CORINS登録の工事は、CORINS登録番号を記載し、その打ち出し帳票（竣工時工事カルテ）の添付は要しない。ただし、CORINS登録の内容で同種工事の条件が確認できない場合は、図面等の写しを添付すること。

４　CORINS登録以外の工事については、工事概要等が確認できる契約書、図面等の写しを添付すること。

様式第４号

ＩＳＯ及びエコアクション２１取得評価資料

　件名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

【ＩＳＯ】

|  |  |
| --- | --- |
| 取得の有無 | 有（有の場合は、下表に取得状況を記入してください。）  無 |
| ＩＳＯの種類 |  |
| 登録証番号 |  |
| 登録日 |  |
| 更新日 |  |
| 有効期限 |  |
| ＩＳＯの種類 |  |
| 登録証番号 |  |
| 登録日 |  |
| 更新日 |  |
| 有効期限 |  |

（ＩＳＯの注意）

１　対象工事の業種に該当する認証のみを記載すること。

２　登録証、付属書がある場合は付属書の写しを添付すること。（認定範囲、日付等が確認できること）

３　公益財団法人　日本適合性認定協会（以下「ＪＡＢ」という。）又はＪＡＢと相互承認している認定機関が認定した審査登録機関が発行した登録証の写しを提出すること。なお、付属書が発行されている場合は、付属書についても併せて提出すること。

４　本店又は委任を受けた営業所で認定されたものに限る。

５　日本語で作成されているもの（日本語以外で作成されている場合は、別途日本語訳を添付すること。

認証機関から日本語訳が発行されていない場合は、日本語訳を作成すること。）

【エコアクション２１】

|  |  |
| --- | --- |
| 取得の有無 | 有（有の場合は、下表に取得状況を記入してください。）  無 |
| 認証・登録番号 |  |
| 関連事業所 |  |
| 認証・登録日 |  |
| 有効期限 |  |

（エコアクション２１の注意）

１　対象工事の業種に該当する認証のみを記載すること。

２　公益財団法人　地球環境戦略研究機関が発行した登録証の写しを提出すること。

３　認証・登録の対象活動範囲を建設部門以外としているものは、除く。

４　本店又は委任を受けた営業所で認定されたものに限る。

様式第５号

指名停止評価資料

　件名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 指名停止の有無 | 有（有の場合は、下表に記入してください。）  無 |
| 文書番号  及び期日 | 前契発第　　号  　　　　　年　　月　　日 |
| 指名停止期間 | 週間・ヶ月  　（　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで） |
| 指名停止理由 |  |
| 文書番号  及び期日 | 前契発第　　号  　　年　　月　　日 |
| 指名停止期間 | 週間・ヶ月  　（　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで） |
| 指名停止理由 |  |
| 文書番号  及び期日 | 前契発第　　号  　　　　　年　　月　　日 |
| 指名停止期間 | 週間・ヶ月  　（　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで） |
| 指名停止理由 |  |
| 文書番号  及び期日 | 前契発第　　号  　　　　　年　　月　　日 |
| 指名停止期間 | 週間・ヶ月  　（　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで） |
| 指名停止理由 |  |

（注）

１　指名停止通知書に記載のある内容を記入すること。

様式第６号

本店、支店及び営業所評価資料

　件名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 本店の所在地 |  |
| 支店又は営業所の所在地１ |  |
| 支店又は営業所の所在地２ |  |

（注）

１　本店所在地については、必ず記載すること。

２　支店又は営業所については、建設業法第七条に該当する委任営業所で市内又は県内とする。

様式第７号

地　元　企　業　活　用　計　画　書

　件名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 地元企業の活用 | 活用します。  前橋市内に本店、支店、営業所又は工場等を有する地元企業を  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　活用しません。  ※活用する場合は下欄に地元企業の活用率を記入すること。 |
| 地元企業の活用率 | 本工事における、地元企業活用計画は以下のとおりです。  活用率：　　　　％  ※活用率＝　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　×１００  (地元企業による施工金額及び地元企業からの資材調達金額の合計)  元請金額 |

（注）

１　地元企業とは、前橋市に法人市民税の納税義務を有する市内に本店、支店、営業所又は工場等を有している法人、又は前橋市に市県民税の納税義務を有する個人事業主とする。

２　活用率は小数点以下を切り捨てた整数とする。

３　地元企業の施工にあたり一部を地元以外の企業が施工する場合は相当する施工金額を控除するものとする。また、地元以外の企業が更にその一部を地元企業に施工又は地元企業から資材調達を行う場合にあっては、それに相当する金額を地元企業の活用とする。

４　本書により確認される活用率が９０％以上にも関わらず、工事完成時の検査において活用率が９０％未満の場合、本書により確認される活用率が７０％以上９０％未満にも関わらず、工事完成時の検査において活用率が７０％未満の場合及び本書により確認される活用率が５０％以上７０％未満にも関わらず、工事完成時の検査において活用率が５０％未満の場合は、前橋市工事成績評定要綱に基づき工事成績評定点の減点を行うものとする。

５　当該計画書により確認される活用率が０％の場合であっても、提出すること。

６　地元企業を活用する場合にあっては、市税証明書の写しの提出を求めることがある。

７　元請業者が地元企業の場合であって、下請けに付さない場合は活用率１００％となる。

様式第８号

技　術　者　雇　用　評　価　資　料

　件名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 技 術 職 員 数 | 人 |

（注）

　本工事の公告日時点における有効かつ最新の経営事項審査に係る総合評定通知書において、次の算式により算定した合計値を技術職員数とする。

※算式　技術職員数＝技術職員数欄における一級の合計欄の数値＋監理補佐の合計欄の数値＋基幹の合計欄の数値＋二級の合計欄の数値＋その他の合計欄の数値

様式第９号

地 域 防 災 力 評 価 資 料

　件名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

１．応急対策実績

|  |  |
| --- | --- |
| 実績の有無 | 有（有の場合は、下表に実績を記入してください。）  無 |
| 名　　称 |  |
| 期　　間 | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 |
| 場　　所 |  |
| 内　　容  （具体的に） |  |
| 名　　称 |  |
| 期　　間 | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 |
| 場　　所 |  |
| 内　　容  （具体的に） |  |
| 名　　称 |  |
| 期　　間 | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 |
| 場　　所 |  |
| 内　　容  （具体的に） |  |

（注）

１　実績については、前橋市が管理する社会資本に関して、災害又は事故等により緊急に維持修繕を実施したものを対象とする。

なお、対象期間は入札日の属する年度の前年度の末日から起算した過去２年間とする。

２．災害時協定を締結した団体としての活動実績

|  |  |
| --- | --- |
| 実績の有無 | 有（有の場合は、下表に実績を記入してください。）  無 |
| 活動団体 |  |
| 活動期間 | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 |
| 活動場所 |  |
| 活動内容  （具体的に） |  |
| 活動団体 |  |
| 活動期間 | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 |
| 活動場所 |  |
| 活動内容  （具体的に） |  |
| 活動団体 |  |
| 活動期間 | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 |
| 活動場所 |  |
| 活動内容  （具体的に） |  |

（注）

１　災害時協定とは、前橋市と災害時における応急対策活動に関する協定を締結した協定のことをいう。

　　なお、対象期間は入札日の属する年度の前年度の末日から起算した過去２年間とする。

２　当該活動の内容を客観的に証明できるもの（新聞の写し、写真等）及び本工事の公告日時点で有効な協定書の写しを添付すること。

　　※協会等の代表者が前橋市と締結している協定書の写しを提出する場合は、申請者が当該協会等に所属していることが確認できる資料を併せて提出すること。

様式第１０号

配置予定技術者工事成績対象工事一覧

件名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　配置予定技術者名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 評価対象工事の  実績の有無 | | 有（有の場合は、下表に対象工事の実績を記入してください。）  無 | | | | | | | |
| 件数 | 件名 | | 履行場所 | 履行期間 | 請負金額（税込み）  　　　　(単位円) | 発注担当課 | 工事成績  評定点(点) | 優良  対象 | 備考 |
| ① | ○○○○○○事業  (主)○○○○線 | | 前橋市○○町○○地内 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 | 210,000,000 | ○○○○課 | ８２ | ○ |  |
| ② |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑦ |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑧ |  | |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑨ |  | |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件数 | 件名 | 履行場所 | 履行期間 | 請負金額（税込み）  　　　　(単位円) | 発注担当課 | 工事成績  評定点(点) | 優良  対象 | 備考 |
| ⑩ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑪ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑫ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑬ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑭ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑮ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑯ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑰ |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１　本工事に主任技術者又は監理技術者として配置する予定の技術者（以下「技術者」という。）について作成すること。

また、技術者を１人に特定できない場合は、複数の者を配置予定技術者とすることができる。この場合、本書はすべての技術者数分作成すること。なお、複数の技術者を配置予定とした場合の総合評価の評価点は、配置予定技術者の能力に係る評価点が最も低い者で評価する。

２　主任技術者又は監理技術者として携わった入札日の属する年度の前年度の末日から起算した過去４年間に完成した当該工事に該当する種類別（土木一式、舗装、建築一式等）のうち、工事成績評定結果の通知された請負金額130万円を超えるすべての前橋市発注（水道局発注を含む。）の工事について記載すること。

様式第１１号

配置予定技術者施工実績評価資料

　件名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建設業許可番号：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 主任技術者・ 監理技術者 | | |  |  | | |
| 上記の配置予定技術者が若手又は女性技術者に該当する場合は、  右記の該当項目にチェックを入れてください。 | | | | | | | 若手技術者（４５歳未満）  女性技術者 | |
| 所有資格登録番号 | | |  | | | 取得年月日 | |  |
| 評価対象工事の  施工実績の有無 | | | | 有（有の場合は、下記に記入してください。）  無 | | | | |
| 工  事  概  要  等 | 発注者名 | | |  | | | | |
| 件　　名 | | |  | | | | |
| 履行場所 | | |  | | | | |
| 請負金額 | | | 円（　　　　　　　　　円） | | | | |
| 履行期間 | | | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 | | | | |
| 工事概要 | | | （記載例）  　・管推進工  　　　工事延長　　　　　　　　Ｌ＝○○○．○ｍ  　　　管推進工（φ○○○㎜）　Ｌ＝○○○．○ｍ（○スパン）  　　　マンホール設置工（φ○○○㎜）　○　箇所 | | | | |
| CORINS登録  の有無 | | | 有（CORINS登録番号）　　　　　　　　 無 | | | | |

（注）

１　本工事に配置する予定の技術者（以下「技術者」という。）について作成すること。

また、技術者を１人に特定できない場合は、複数の者を配置予定技術者とすることができる。この場合、本書はすべての技術者数分作成すること。なお、複数の者を配置予定とした場合の総合評価の評価点は、配置予定技術者の能力に係る評価点が最も低い者で評価する。

２　記載する同種工事の元請けとして施工した実績は、１件でよい。

３　工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。

４　会社間の異動等があった者については、現会社以外での実績も対象とする。また、工事経験を有する工事は、企業の施工実績評価資料の工事と同一でなくてもよい。

５　当該工事の内容を証明する資料について、CORINS登録の工事は、CORINS登録番号を記載し、その打ち出し帳票（竣工時工事カルテ）の添付は要しない。ただし、CORINS登録の内容で同種工事の条件が確認できない場合は、図面等の写しを添付すること。

６　CORINS登録以外の工事については、工事概要等が確認できる契約書、図面等の写しを添付すること。

様式第１２号

配置予定技術者継続教育評価資料

　件名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 主任技術者・ 監理技術者 | | |  |  | |
| 所有資格  登録番号 | |  | | | 取得年月日 |  |
| 継続教育評価実績  の有無 | | | 有（有の場合は、下記に記入してください。）  無 | | | |
| 所属団体名 | | |  | | | |
| ＣＰＤ登録番号 | | |  | | | |
| 取得単位 | | |  | | | |
| 取得期間 | | | 年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 | | | |
| 所属団体名 | | |  | | | |
| ＣＰＤ登録番号 | | |  | | | |
| 取得単位 | | |  | | | |
| 取得期間 | | | 年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 | | | |
| 所属団体名 | | |  | | | |
| ＣＰＤ登録番号 | | |  | | | |
| 取得単位 | | |  | | | |
| 取得期間 | | | 年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 | | | |

（注）

１　本工事に配置する予定の技術者（以下「技術者」という。）について作成すること。

また、技術者を１人に特定できない場合は、複数の者を配置予定技術者とすることができる。この場合、本書はすべての技術者数分作成すること。なお、複数の者を配置予定とした場合の総合評価の評点は、配置予定技術者の能力に係る評価点が最も低い者で評価する。

２　会社間の異動等があった者については、現会社以外での実績も対象とする。

３　該当する場合は、各所属団体が発行する証明書の写しを添付すること。